

岩城光英の永田町だより vol.242

朝晩、秋らしい陽気を感じようになりました。夏の照りつける太陽とは異なり、日差しも和らいで、本当に過ごしやすくなりました。

9月13日に召集された第178国会が昨日(9月30日)閉会となりました。もともと新内閣発足後最初の国会であるにも拘わらず、わずか4日間の会期で済ませようとした政府・与党も、大震災の被災地復興を考えて、会期延長を求める自民党はじめ野党の強い要求に押され、9月30日までの延長を決めたものです。しかし、連休の狭間は委員会も開かれず、会期延長が本当に活かされたのか疑問に思うところです。また、衆参両院の予算委員会がテレビ放映されておりましたが、政府答弁は、言葉足らず・言い間違いなどへの、訂正・謝罪の連続で、不安定・不十分なものでした。

次期国会では、震災復興予算である第3次補正予算や、小沢元代表秘書に対する実刑判決が出たことへの対応も含め、充実した論戦ができるよう、怠りなく準備して欲しいものと考えます。

さて、今号では、第3次補正予算に盛り込まれる、福島県再生の為の事業についてお知らせいたします。

「福島の再生・復興に向けた研究開発拠点の整備について」

東日本大地震が発災してから200日が過ぎました。特に被害の大きかった被災3県にあって、私達のふるさとは原発事故の重荷が、復興への足枷となっております。福島の

福島の再生・復興に向けた研究開発拠点の整備等

平成23年度第3次補正予算案：220億円程度

○ 放射線医学・最先端診断に係る研究開発拠点の整備等

【放射線医学・最先端診断に係る研究開発拠点の整備】

福島県民の健康維持・増進に資するため、福島県内に放射性薬剤を用いた最先端診断の研究開発拠点を整備する。



【放射性核種の生態系における環境動態調査等】

東電福島第一原発事故により放出された放射性物質の生態系を通じた人々への影響を解明するとともに、その低減策を提示することで住民等の不安解消に資する。

○ 福島県環境創造センター（仮称）の整備等

【福島県環境創造センター（仮称）の整備及び運営】

放射性物質で汚染された環境を早期に回復するとともに、将来にわたり安心して暮らせる地域の創造を目指して、環境回復・創造技術の調査・研究、除染や放射線に関する情報発信等の役割を併せ持った拠点施設を福島県内に整備する。

【環境修復・創造技術の調査・研究】

環境修復・創造のために必要な除染技術の実用化研究等を、福島県が国内外の研究機関や企業等と連携しながら実施。

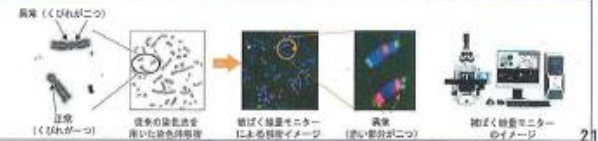
【除染や放射線に関する情報発信等】

福島県民や事業者に対して、除染や放射線に関する情報提供等を継続的に実施。

○ 低線量域における被ばく線量モニターの開発

【県民健康管理調査の迅速化と精度向上】

調査の迅速化と精度向上を目的として、調査を担当する福島県立医科大学とそれをバックアップする広島大学を中心とするネットワークの下でモニターを開発する。



復興には、放射性物質の除染・除去、そして、県民の健康管理をはじめ、医療環境の整備・情報発信が不可欠です。

今回の第3次補正で県と共同して次のような整備事業を行おうとするものです。「放射線医学・最先端診断に係る研究開発拠点」——県立医科大学が拠点となり、よりリスクの少ない放射性薬剤の研究開発・診断、土壌・木・キノコ他、放射性物質の生態系を通じた影響の解明や低減策を行う。「(仮称)福島県環境創造センター」——安心して暮らせる地域創造を目指し、除染、放射線に関わる情報発信などを国内外の研究機関などと連携して行う。この他の事業も含め、約220億円の予算が計上されております。

実効性を上げるよう努めてまいります。

「自浄能力を失った民主党」

北野湘南

小沢一郎元民主党代表の資金管理団体をめぐる政治規正法違反で、元秘書3人に対して有罪判決が下った。だが、民主党は小沢元代表に対する議員辞職勧告はもとより、国会への証人喚問にも応じない方針を決めている。政権政党として必要な浄化作用を全く失くした、と国民から強い批判が出てくるのは当然だろう。

今回の裁判では東京地裁の判事が、検察側が提出した証拠のかなりの部分を「検事による誘導の疑いがある」などとして採用しなかったことから「無罪判決が出るのでは」との観測が強かった。しかし、東京地裁は、被告に1億円を運んだとする中堅ゼネコン会社の元社長の証言等を重視して、執行猶予つきながら有罪と判断した。民主党の一部には「資金管理団体の記載ミスはどの事務所にもあること」と、判決そのものが不当との発言さえ少なくない。過去に似た例として自民党の加藤紘一元幹事長の事務所代表が、所得税法違反で逮捕された事件がある。この責任を取って加藤元幹事長は議員を辞職した。

この時に加藤元幹事長の責任を厳しく追求したのは、当時野党であった民主党だ。「法律の問題では無い。同義的な責任があり、国民からの信頼をなくしている」とまで追求したのは民主党の鳩山元首相だ。ところが、今回の判決に対して野田首相は「政治家の出处進退は本人の決めること」と、明快な答えは避けてひたすら逃げの姿勢だ。それどころか小沢元代表に近いとされる輿石参院会長は「党としてそういうことは考えていない」と、国会での証人喚問も議員辞職勧告も全く考えてないことを明らかにしている。東

京地裁の明快な有罪判決にも関わらず、党員資格停止中の小沢元代表に、これ以上強い制裁を加える気持ちは、全くないようだ。同じように有罪判決を受けた元秘書の石川知裕衆院議員への議員辞職勧告も否定している。

野田内閣はもとより民主党そのものが、自浄能力を完全に失ったことになる。「政治とカネ」で政界は、何度も激しく揺れ動き、政治に対する国民の信頼を失いかねないと厳しく指摘されている。2年前に民主党に1票を投じた国民のかなりは、何時までも続く「政治とカネ」の問題に決着をつけて欲しいと願っていたはずだ。民主党は、選挙で掲げたマニフェストの多くが実現不可能なものばかりで「間違いである」ことを認めた。これだけでも国民を裏切る行為であるが、さらに自浄作用まで失ったことを国民にどのように説明するのか？

民主党が小沢元代表や石川議員に対する処分に及び腰なのは、小沢元代表の影響力が依然として大きいとされる。最終的には野田首相に負けたが、海江田元経済産業相が民主党代表戦の一回目の投票で第1位となったのは、小沢元代表グループの強力な後押しがあったからだ。野田内閣で幾つかの閣僚ポストや党の要職に小沢系議員を配した。「ノーサイド」にして小沢系と反小沢に終止符をうつことが、最大の目的とされる。だが、逆に言えば小沢元代表とそのグループとの妥協を図らなければ、野田内閣が政権を維持できないことを示している。

小沢グループには、小沢元代表の力で議員になれた1年生議員が多い。長年行動を共にしてきた議員も少なくない。国民の声を無視してでも小沢元代表を守ろうとするのは、民主党の体質であり、直ることはないだろう。